

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 北川 浩
 (氏名) 山本 浩之

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,449	△17.3	△3	—	△84	—	△47	—
21年3月期第2四半期	4,169	△7.8	△88	—	△167	—	△239	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△5.65	—
21年3月期第2四半期	△28.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,851	1,755	19.5	159.80
21年3月期	7,760	1,810	17.7	163.81

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,336百万円 21年3月期 1,370百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,977	△8.3	284	—	136	—	100	—	11.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,372,067株	21年3月期	8,372,067株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,816株	21年3月期	5,749株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,366,256株	21年3月期第2四半期	8,366,378株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成21年11月4日に別途発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」、及び4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融市場の混乱を起因とした経済全般にわたる景気後退局面から、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られ、足元の経済状況は一旦底打ちの様相を呈しておりますが、全般的には企業収益の悪化傾向は継続しており、景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注の下降基調は下げ止まった感があり、回復に向けての兆しはあるものの先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。このような情勢の下、前期より継続して進めてまいりました、売上増大と製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善につきまして、いまだ充分とはいえませんが、ようやく結実にいたってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高1,376百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常損失137百万円（前年同四半期は経常損失155百万円）、四半期純損失115百万円（前年同四半期は四半期純損失177百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、新製品の開発を推進しつつ、さらなる品質向上とコストダウン活動を継続するとともに、前期より取組んでおります新たな販売体制の構築を推し進め受注の確保に努力いたしました。市場全体の景気減速感にやや好転の兆しが見えつつも、なおも予断を許さない状況にあります。また、製造原価の抑制・低減に向けた対応策も徐々にですがようやく効果が、現れてまいりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高778百万円（前年同四半期比28.6%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は営業損失77百万円）となりました。

（通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、地上デジタル放送関連及び保守業務等を計画しておりました。特に地上デジタル放送の小規模中継局の建設が本格化し売上増となり貢献しました。国土交通省他の保守点検業務は計画通り推移しました。

この結果、売上高304百万円（前年同四半期比50.7%増）、営業利益11百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

（電子・メカトロ関連事業）

当セグメントにおきましては、耐雷部門は、夏季雷対策や地デジの雷対策などにより、堅調に推移しましたが、放送関連部門、半導体生産設備の測定器分野、メカトロ（産業機械）部門ともまだ不況の波の中におり、売上を回復することはできませんでした。これらにより、売上は大幅に減少しました。

この結果、売上高63百万円（前年同四半期比69.0%減）、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

（医療・環境事業関連）

当セグメントにおきましては、産業用酸素濃縮装置については環境関連用途への販売により、また血液浄化装置の新製品販売で比較的堅調に推移しました。一方、医療用酸素濃縮器ならびに、産業用窒素濃縮装置については売上が低調推移しました。

この結果、売上高237百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善につきまして、いまだ充分とはいえませんが、ようやく結実にいたってまいりました。

この結果、国内の売上高は1,337百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業損失74百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は24百万円（前年同四半期比27.0%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失21千円）となりました。

（北米）

北米地域におきましては、さらに厳しい市場環境の下、売上高は大きく減少いたしました。

この結果、売上高30百万円（前年同四半期比65.8%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

（その他）

その他地域は、一部を除きセグメント間の取引であります。営業損失173千円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月7日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが145百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが22百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが144百万円の使用等の結果、期首から18百万円の減少となり476百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日）の営業活動により得られた資金は、145百万円（前年同四半期は507百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日）の投資活動により使用した資金は、22百万円（前年同四半期は128百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日）の財務活動により使用した資金は、144百万円（前年同四半期は252百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加、長期借入金の調達、社債の償還による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から9月30日）における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日付け当社「平成21年3月決算短信」にて発表いたしました平成22年3月期の業績予想（連結・個別）を修正し、平成21年11月4日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました。修正の主な内容は、以下のとおりです。

現状において受注の増加傾向が継続しており、今後の売上高については増収が見込まれます。また、当第2四半期累計期間において発生した収益圧迫の要因については、すでに対応策を講じており通期中において改善・解決すると見込んでおります。その結果、営業利益284百万円、経常利益136百万円、当期純利益100百万円となる見込みであります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては90,098千円の営業損失を計上しており、営業キャッシュ・フローはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が3,546,561千円となっております。

今後の景気の先行きがまだまだ不透明な中、営業収益による十分な返済原資の確保、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,823	690,866
受取手形及び売掛金	1,206,705	1,746,211
商品及び製品	500,289	818,311
仕掛品	336,986	285,435
原材料及び貯蔵品	714,515	696,780
未成工事支出金	232,751	248,090
その他	222,499	217,745
貸倒引当金	△29,381	△38,825
流動資産合計	3,855,189	4,664,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,504,206	1,503,091
その他(純額)	517,601	534,122
有形固定資産合計	2,021,808	2,037,214
無形固定資産		
のれん	420,244	439,587
その他	166,427	191,662
無形固定資産合計	586,672	631,249
投資その他の資産		
その他	606,627	665,555
貸倒引当金	△218,987	△237,945
投資その他の資産合計	387,640	427,609
固定資産合計	2,996,120	3,096,073
資産合計	6,851,310	7,760,690

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,110	1,453,411
短期借入金	1,858,674	1,734,964
未払法人税等	10,058	11,402
賞与引当金	10,762	18,284
役員賞与引当金	—	8,150
受注損失引当金	7,291	8,449
その他	954,116	1,344,972
流動負債合計	3,935,013	4,579,634
固定負債		
社債	—	145,000
長期借入金	660,608	680,664
退職給付引当金	158,621	172,704
役員退職慰労引当金	205,683	249,418
その他	136,148	122,641
固定負債合計	1,161,061	1,370,429
負債合計	5,096,075	5,950,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	712,144
利益剰余金	△875,602	△828,350
自己株式	△1,887	△1,885
株主資本合計	1,354,789	1,402,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	△152
為替換算調整勘定	△18,265	△31,439
評価・換算差額等合計	△17,833	△31,591
少数株主持分	418,278	440,175
純資産合計	1,755,234	1,810,626
負債純資産合計	6,851,310	7,760,690

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,169,352	3,449,916
売上原価	3,500,110	2,748,093
売上総利益	669,241	701,822
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	757,632	705,310
営業損失(△)	△88,391	△3,487
営業外収益		
受取利息	6,950	6,546
受取配当金	172	101
為替差益	14,001	—
貸倒引当金戻入額	—	15,797
その他	10,588	5,510
営業外収益合計	31,713	27,956
営業外費用		
支払利息	43,466	55,947
為替差損	—	45,025
貸倒引当金繰入額	57,647	—
その他	9,983	7,902
営業外費用合計	111,096	108,875
経常損失(△)	△167,774	△84,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	320	11,726
賞与引当金戻入額	10,366	—
退職給付引当金戻入額	—	5,750
役員退職慰労引当金戻入額	3,600	8,751
特別利益合計	14,286	26,228
特別損失		
固定資産除却損	55	76
投資有価証券評価損	2,127	7,670
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
社債償還損	—	1,260
特別損失合計	2,183	14,406
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,671	△72,584
法人税、住民税及び事業税	37,375	4,927
法人税等調整額	42,251	△14,500
法人税等合計	79,626	△9,573
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,477	△15,760
四半期純損失(△)	△239,776	△47,251

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,809,694	1,376,956
売上原価	1,535,665	1,123,448
売上総利益	274,029	253,508
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	377,695	343,606
営業損失(△)	△103,665	△90,098
営業外収益		
受取利息	3,563	3,165
受取配当金	59	—
貸倒引当金戻入額	—	12,313
その他	5,561	2,657
営業外収益合計	9,184	18,136
営業外費用		
支払利息	26,189	26,685
為替差損	8,697	35,987
貸倒引当金繰入額	20,236	—
その他	5,560	2,793
営業外費用合計	60,684	65,466
経常損失(△)	△155,166	△137,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,842	7,848
賞与引当金戻入額	17,054	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,600	—
特別利益合計	22,496	7,848
特別損失		
固定資産除却損	55	76
退職給付引当金繰入額	—	4,414
特別損失合計	55	4,490
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,725	△134,071
法人税、住民税及び事業税	△33,474	△1,252
法人税等調整額	81,413	△1,791
法人税等合計	47,939	△3,043
少数株主損失(△)	△3,060	△15,672
四半期純損失(△)	△177,604	△115,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,671	△72,584
減価償却費	72,661	84,516
のれん償却額	19,218	19,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,586	△14,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,017	△43,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,221	△7,522
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,131	△27,503
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△172	△1,158
受取利息及び受取配当金	△6,386	△6,648
支払利息	43,466	55,947
為替差損益(△は益)	△8,984	46,318
有形固定資産除却損	55	76
投資有価証券評価損益(△は益)	2,127	7,670
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
社債償還損	—	1,260
売上債権の増減額(△は増加)	419,974	536,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,409	270,210
仕入債務の増減額(△は減少)	281,477	△367,572
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	△119,473
その他	△100,243	△158,335
小計	618,410	200,315
利息及び配当金の受取額	3,902	10,965
利息の支払額	△39,751	△56,553
法人税等の支払額	△75,121	△8,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,440	145,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	28,000	—
定期預金の預入による支出	△23,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,407	△35,370
貸付けによる支出	△105,840	—
貸付金の回収による収入	900	309
その他	△353	12,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,701	△22,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	69,065	120,372
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△356,611	△167,656
社債の償還による支出	△65,000	△246,260
自己株式の取得による支出	△61	△2
その他	1	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,606	△144,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,262	2,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,395	△18,735
現金及び現金同等物の期首残高	872,485	495,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,880	476,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては90,098千円の営業損失を計上しており、営業キャッシュ・フローはプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が3,546,561千円となっております。

今後の景気の先行きがまだまだ不透明な中、営業収益による十分な返済原資の確保、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送 関連事業 (千円)	電子・メカ トロ関連事 業 (千円)	医療・環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,088,790	201,945	203,924	315,033	1,809,694	—	1,809,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618	—	1,729	—	3,348	(3,348)	—
計	1,090,409	201,945	205,654	315,033	1,813,043	(3,348)	1,809,694
営業損失(△)	△77,095	△11,544	△5,399	△9,613	△103,652	(13)	△103,665

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送 関連事業 (千円)	電子・メカ トロ関連事 業 (千円)	医療・環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	773,257	304,333	62,153	237,212	1,376,956	—	1,376,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,750	—	1,666	—	6,416	(6,416)	—
計	778,008	304,333	63,819	237,212	1,383,373	(6,416)	1,376,956
営業利益 又は営業損失(△)	△33,775	11,276	△47,789	△19,718	△90,007	(90)	△90,098

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送 関連事業 (千円)	電子・メカ トロ関連事 業 (千円)	医療・環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,229,606	868,818	524,157	546,769	4,169,352	—	4,169,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,049	—	4,624	—	12,674	(12,674)	—
計	2,237,656	868,818	528,782	546,769	4,182,026	(12,674)	4,169,352
営業利益 又は営業損失(△)	△147,609	78,669	12,282	△31,730	△88,387	(3)	△88,391

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送 関連事業 (千円)	電子・メカ トロ関連事 業 (千円)	医療・環境 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,820,154	989,735	169,176	470,849	3,449,916	—	3,449,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,802	—	6,963	—	18,765	(18,765)	—
計	1,831,956	989,735	176,139	470,849	3,468,681	(18,765)	3,449,916
営業利益 又は営業損失(△)	27,783	112,467	△94,611	△49,100	△3,460	(26)	△3,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、F A機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,688,166	33,859	87,668	—	1,809,694	—	1,809,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,798	—	425	149,194	204,418	(204,418)	—
計	1,742,965	33,859	88,093	149,194	2,014,113	(204,418)	1,809,694
営業利益 又は営業損失(△)	△112,084	△21	1,442	6,999	△103,664	(1)	△103,665

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,321,937	24,717	30,144	157	1,376,956	—	1,376,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,890	—	—	66,675	82,566	(82,566)	—
計	1,337,828	24,717	30,144	66,832	1,459,522	(82,566)	1,376,956
営業利益 又は営業損失(△)	△74,667	△4,034	△11,225	△173	△90,100	2	△90,098

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,959,466	67,600	142,285	—	4,169,352	—	4,169,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,526	—	425	270,498	369,451	(369,451)	—
計	4,057,992	67,600	142,711	270,498	4,538,803	(369,451)	4,169,352
営業利益 又は営業損失(△)	△98,600	14	△5,545	15,740	△88,391	0	△88,391

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,311,987	73,406	64,365	157	3,449,916	—	3,449,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,923	—	—	132,973	175,897	(175,897)	—
計	3,354,910	73,406	64,365	133,131	3,625,813	(175,897)	3,449,916
営業利益 又は営業損失(△)	13,568	5,941	△19,434	△3,566	△3,491	3	△3,487

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………スイス
- (2) 北米……………米国
- (3) その他…………マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	33,859	88,977	40,462	163,299
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,809,694
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.9	4.9	2.2	9.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	24,717	30,714	34,597	90,030
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,376,956
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.8	2.2	2.5	6.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	67,600	144,366	71,835	283,802
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,169,352
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.6	3.5	1.7	6.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	73,406	65,776	58,029	197,212
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,449,916
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.1	1.9	1.7	5.7

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。